拡大するアメリカ合衆国の都市農業とその課題

Growth and Challenges of Urban Agriculture in the United States

二村 太郎

同志社大学グローバル地域文化学部准教授

FUTAMURA Taro

Associate Professor, Faculty of Global and Regional Studies, Doshisha University

This paper examines the recent growth of urban agriculture in the United States. Since the late 20th century, spaces and practices of urban agriculture have increased substantially in US cities. This is especially significant in areas where land prices are relatively low and/or in plots that were vacant. Due to increasing interest in production and supply of local foods, urban agriculture is set to continue growth in the long term. This, however, conflicts with the potential development of land for urban land use, such as residential or commercial purposes. This paper suggests that revitalization of property where urban agriculture and local community's interests coexist is critical to the future of urban agriculture.

1. はじめに

アメリカ合衆国では近年、全国の都市で農業用に利用される土地が増加している。この背景には、都市において空き地を荒廃したまま放置するのではなく、緑地を整備・維持することで住環境の改善を目指すことや、都市に生活する低所得の人々へ新鮮な食料を供給するために都市の農地で生産された農産物を活用する実践の普及などがみられる。ここには、距離的に近い地域での農業・食料生産およびそれらの消費を推進する「ローカルフード運動」の影響がみられる。

ローカルフード運動は、文字通り受けとると日本の地産地消運動に類似しているが、国内外の農産物市場に大きな影響力を持つ多国籍アグリビジネスよりも地域に根差した小規模農家を支えることを意図した動きであり、合衆国独自の農本主義的な思想を伴った社会運動といえる（詳しくは拙稿（二村 2013）を参照されたい）。この流れに沿って、各地でファーマーズマーケット（佐藤 2006）やCSA（Community-Supported Agricultureの略、「地域が支える農業」と訳される）も増加傾向にある。実際、合衆国の都市では、今では週末を含む週の何日かにファーマーズマーケット（農業者主体の市）が開催されることがどこでも普通にみられるようになった（二村 2010）。

そもそも、人口の都市集中が進む現代世界において、都市農業の存在意義は大きい。FAO（世界食糧農業機関）は都市農業が世界各地の食料供給において今も重要な役割を担っていること、そして多くの人たちを飢えから守るためにこれからも都市農業が維持される必要性を論じ

ている（Zezza and Tasciotti 2010; WinkerPrins 2017も参照）。

合衆国における都市農業の動向については、近年では齊藤（2017）がニューヨーク、シカゴ、ポートランドの事例を含めた詳細な分析を行っている。本稿はそれらの先行研究を踏まえつつ、全米各地で展開する都市農業や都市の農地について不動産とのかかわりに着目しながら、拙稿（二村 2015、二村 2020）をもとにいくつかの知見を提供する。

2. アメリカ合衆国における都市農業の増加過程とその背景

アメリカ合衆国の都市農業は、決して最近になって始められたものではない。今でこそ合衆国は世界随一の経済大国となっているが、前世紀が幕を開けた1900年当時はまだ経済発展の過渡期にあった。ライト兄弟が有人飛行を実現したのが1903年、ヘンリー・フォードがT型フォードの販売を始めたのが1908年であり、現代の合衆国を支える様々な技術が生まれたのは1900年代初頭である。当時は都市部でも農業の実践が普通に見られ、特に貧しい人々が食料を得るために都市農園が営まれていた。ウィルソン大統領（1913～1921年）は都市の空き地での農業を奨励し、大恐慌時代はルーズベルト大統領夫人エレノアがホワイトハウスに農園を設けていたことが知られている。

第二次世界大戦後の合衆国において、都市農業の基盤は1970年代から少しずつ作られていった。ベトナム戦争が終結し、経済不況に苦しむ中、連邦政府は1977年に議

表1 もっとも一般的な都市農業の形態

タイプ	組織化	生産規模	主な機能や志向	管理	労働力	市場との接点
住居	否	前庭、後庭	自宅消費用の生産、レクリエーション、造園、時々余剰分を販売	個人もしくは世帯	自身もしくは家族	少ない
区画型菜園	有	空き地、公園	食料生産、レクリエーション	市民農園プログラム、個人による区画管理	個人、市民農園メンバー	時々
ゲリラガーデニング	時々	植物、花壇	「食べられる景観」の創造、景観の規範の維持もしくは破壊	個人もしくは集団	個人もしくは集団	稀
集合体	有	空き地、公園	コミュニティ構築、食料生産	集団、多くは菜園管理者を伴う	集団のメンバー	時々
施設(例: 学校、刑務所、病院)	有	庭もしくは空き地、ビニールハウス	教育、リハビリ、技術訓練	組織もしくは契約した団体	施設のメンバー(例: 生徒、患者、クライアント、囚人)、スタッフ、ボランティア	時々
非営利組織	有	空き地、公園、ビニールハウス	食料安全保障、食の正義、教育(栄養、生物物理学)	非営利組織	スタッフ、ボランティア	頻繁
商業・営利組織	否	大きな区画、屋上、ビニールハウス、複数のクライアントの庭	食料生産(ファーマーズマーケットやCSAなどオルタナティブフードネットワークの市場)、食べられる景観、緑のインフラ	事業主もしくはマネージャー	従業員	常に

McClintock(2014) をもとに作成。

会が都市農園プログラム (Urban Gardening Program) を予算化し、6都市が対象とされ、後に23市に拡大した。ここでは農業普及所の職員が都市の市民農園に技術支援する資金を提供し、大きな成功をおさめたが、議会の支援は続かず1994年に打ち切られた (Rangarajan et al. 2019)。しかし、その後も全米各地で都市農業は展開し、特に経済的打撃を受けた都市 (デトロイト、バッファロー、シカゴなど) では低所得層の支援に大きく寄与した。

このような流れのなかで、合衆国の主要都市では多様な都市農業の実践が見られるようになった。その形態は、公有地や放置された空き地を開墾して農産物を生産するものから、屋上を整備して野菜や果実を生産したり家畜を育てたりするもの、さらには屋内で人工的に野菜生産を行うものまで様々である。Santo et al.(2016) は現在行われている都市農業の範囲として、食用植物を植えた景観 (edible landscape)、裏庭の菜園 (backyard garden)、市民農園 (community garden)、都市農場 (urban farm)、学校の庭園 (school garden) の5つを屋外での実践例として挙げ、加えて建造物と統合された農業として屋内農業 (indoor farming)、屋上ビニールハウス (rooftop greenhouses)、屋上露地栽培 (open-air rooftop)、垂直農業 (vertical farming(sky farming))、食用植物を植えた壁 (edible walls)、アクアポニックス (野菜や果物や花など植物の養液栽培と淡水魚養殖を組

み合わせた生産システム) を挙げている。一口に「都市農業」といっても、誰が生産活動を行うのか、販売農家か否か、また経営の規模や施設および使用する土地・空間も、形態によって大きく異なるのである。

McClintock(2014) は都市農業がどのように実施されているかを、都市農業の種類、組織化の有無、生産規模、農業の主要な機能や志向、管理主体、労働力、市場との関係性から、7つの形態に沿って分類している (表1)。その中には、趣味として自宅の裏庭で行われる家庭菜園から、収益を得るために大規模かつ多角的に展開する営利組織、さらには管理者が不在の土地を利用して不特定の個人や集団が勝手に栽培を行うゲリラガーデニングまで、多様な形態が含まれる。これらはそれぞれが独立したものではなく、重複する場合もある。ここで重要なのは、都市農業の全てが専業かつ最先端の技術を援用した集約的な実践ではなく、逆にそれは市民農園をはじめとした趣味の延長で行われているものばかりでもない、ということである。

合衆国の都市農業がどれくらいの面積を有しているかはデータがないが、Rangarajan et al.(2019) が行った2017年合衆国農業センサスの分析によれば、最も人口が多い全米50の大都市圏における都市農場・都市近郊農場は全米の農場総数の約15%に達している。都市で農業を営む人々の多くはセンサスの集計に含まれていないこと

から、実態はそれより多いと推測されている。ニューヨークとシカゴでは近隣の住民向けに都市内で生産された野菜販売業が成長を続けている (Crawford 2018)。また、後述するように、カリフォルニア州では都市に農用地を設けた際の税制優遇措置を新たに制定した。

では、なぜ合衆国では都市農業が増加しているのだろうか。この背景には、いくつかの要因がある。第一に、ローカルフードを重視する機運が高まったことで、都市住民が自らの住まいから近接した土地で新鮮な農産物を入手することを求めるようになったことである。さらに、都市住民が実際に自分たちでローカルフードを生産することを求めるようになったことである。これらの例として、消費者が自宅の周囲で野菜を育てることや、さらには裏庭で養鶏を行うことを推進する“Backyard Chicken Movement”などが挙げられる。

都市農業がもたらす効果として、Golden(2013) は大きく社会面での効果 (安全な場所の創造と荒廃空間の減少、土地へのアクセス改善、地域コミュニティの発展や社会関係資本の構築、教育や青少年育成機会の提供、世代を超えた文化統合など)、健康面での効果 (食へのアクセス改善と保障、野菜や果物の消費増、食と健康のリテラシー向上、一般的な健康問題 (精神的健康と身体の健康) の改善など)、経済面での効果 (雇用や実習や起業支援の創出、農業者への市場拡大、食品への経済的節約、自治体の管理費節約、住宅価値の上昇) に分けて論じている (齊藤 2017も参照)。ここからわかるのは、都市農業が地域社会へ与える影響は、農産物の増産や貧困脱出という一見した印象よりも副次的な効果が多いことである。

例えば、居住者がいない土地を空き地のままにしておき、そこが薬物取引や犯罪の温床となるよりも、生産活動を行っている土地の方が価値あるものとみなされやすい。実際に、都市における農園の存在は近隣の不動産価値を高める効果を持つと指摘する研究成果 (Voicu and Been 2008) もある。また、都市農業を住民のアメニティ機能ととらえて、積極的に農園を設けている例もある。高齢者が住まう地域では人々の楽しみとして市民農園が活用されており、それを積極的に増やす政策が首都ワシントンDCなどで実践されている (Hannon 2016)。

3. アメリカ各地で展開する都市農業

次に、アメリカ合衆国において都市農業はどこで行われているのかを検討していきたい。先に述べたように、都市農業は全国の都市で増加傾向にある。最大都市ニューヨークでも、従来空き地となっていた空間を農業用に転用する実践や、建物の屋上を農用地として利用する試み (Rooftop Agriculture) が各地で展開している。カリフォルニア州オークランドでは、釈放された前科者

の社会復帰を支援する活動として、都市での農業実践がNPOによって行われている (Brown 2018)。

この中でも、都市農業が盛んに行われていることで知られているのは、人口が数十万人を超える、かつて重厚長大産業が繁栄した東部や中西部の都市である。Popovitch(2014) は合衆国で都市農業が実施されている主要な10都市として、ミシガン州デトロイト、オレゴン州ポートランド、テキサス州オースティン、マサチューセッツ州ボストン、オハイオ州クリーブランド、イリノイ州シカゴ、ワシントン州シアトル、メリーランド州ボルチモア、ウィスコンシン州ミルウォーキー、ミネソタ州ミネアポリスを挙げている。このうちポートランドとシカゴの状況については齊藤 (2017) が詳述しているので、参照されたい。上述の10都市をアメリカ合衆国の地域区分に沿って分類すると、東部が2つ、中西部が5つ、南西部が1つ、太平洋岸が2つで、中西部が突出している。しかし、どの都市にも共通しているのは、市政が都市農業の実践を促進するためにゾーニングを整備したり、規制緩和を行ったりしていることである。また、州政府が都市農業の支援するために予算を設けている例もみられる (Bridges 2018)。

都市農業の実践で広く知られているのが、かつて自動車産業の繁栄で200万人近い人口を有したデトロイトである。同市では自動車産業の衰退や住民の郊外化によって域内に大量の空き地が発生し、それらを農業用に利用する実践が見られるようになった。ここでは主にアフリカ系アメリカ人が中心となり、低所得層への食料供給、労働機会の提供、コミュニティの再生など、様々な目的を持ちながら農園を増やしていった。以下ではその経緯について述べていきたい。

先述のとおり、アメリカの都市の多くでは、都市農業はつい100年前にはまだ広く実践されていた。デトロイトでは1890年代と1930年代の不況の折に、市長が先導して多くの市民農園を設けて、失業者や貧困者のための食料生産を実施した。1934年の時点で、デトロイトには6600の農園があり、その規模は約400エーカー (160ヘクタール) に達していたという (Hill 2020)。

第二次世界大戦以降、デトロイトの基幹産業であった自動車産業は、日本をはじめとした海外のメーカーとの競争で低迷していくようになった。その間、市内に集住するアフリカ系アメリカ人を避けるかのように、多くの白人が郊外へ移転していった。都市の衰退が進んだデトロイトでは、180万人以上を有した人口が100万人を下回るようになり、数多くの住宅が放置され広大な空き地が発生することとなった。そのような中で、1970年代から空き地に農園を作る活動が行われてきた。数多くの空き地が市民農園のプログラムに利用されただけでなく、1980年代には南部生まれでデトロイトに移住したアフリカ系アメリカ人の高齢者たちが中心になって結成したグルー

図1 ミシガン州デトロイト市内の農園。Michigan Urban Farm Initiativeが運営（2014年9月3日、筆者撮影）

ブGardening Angelsが、犯罪や薬物取引を緩和するために、空き地に花を植えたり農園を作ったりする活動を続けていった。それは地域住民が土地を大切にし、植物を育てて食品保存の方法を若者に教える機会となっていた（Hill 2020）。その後、非営利法人Greening of Detroitが農園設立に関心がある市民向けに種子のパックと栽培指導を提供していくにつれて、市内各地で農園が作られるようになった（図1）。さらに、デトロイト市は2013年に新たな条例を制定して、市民が不動産を購入した際には隣接する土地が空き地であれば買主が自らの管理で土地を使用することを認め、本来住宅地を管理するためのゾーニングに農業的土地利用の許可を組み入れた。これによって、デトロイトは廃屋を撤去したり空き地を整備したりする過程で、市民による農業実践の道を拡大したのである（二村 2015）。

現在では上述団体が把握するかぎりでも15,000人以上のガーデナー（園芸実践者）が市内の1500近くの農園管理に従事している（Hill 2020）。市内各地に展開する農園は比較的居住者の多い地区に近接した土地で展開する傾向がみられる。それらを精査すると、デトロイトでは「都市農園がジェントリフィケーションを引き起こす」というステレオタイプを否定し、古くから住む住民が多い地区にも多数の農園が設立されていることが明らかであるとHill(2020)は指摘している。

4. 都市農業が抱える課題

ここまで、アメリカ合衆国で都市農業が注目され、それが大きな期待とともに拡大しつつある動向を論じてきた。次に、都市農業が持続していく上でどのような改善が必要か、その課題を事例とともに検討していきたい。

経済発展が進む都市において、農地の存在は迷惑施設のように扱われがちである。これは、その土地が都市において転用に価値ある期待がもたれているからである。すなわち、住宅地や商業施設や駐車場など都市的土地利用の方が大きな収益が見込まれる場合、農業用地は転用を迫られる圧力を受ける。もともと、近年の合衆国において都市農業が卓越してきた空間は、長い間空き地として放置されていたり、低所得者が集住したりするなどの理由で、都市経済の発展とは無関係で利用価値が見出されない土地であった。そのような空間が、住宅や商業施設の建設によって新たな価値を生み出すととらえられた時、農地は排除を迫られる。すなわち、農業利用はその空間に不必要なものと解釈されるのである。中でも、IT産業やベンチャー企業が集積するカリフォルニア州サンフランシスコ湾岸地域（Bay Area）では、地価が上昇し続けることで都市に農地を維持することが難しくなっていた。

このような開発圧力から都市の農地を守るため、カリフォルニア州議会は2013年に都市農業奨励ゾーン法（AB 551, Urban Agriculture Incentive Zone (UAIZ) Act）を制定した。ここでは、人口25万人以上の都市地域において市や郡が「都市農業奨励地区」を指定することができ、そこでは地主が所有地を最低5年以上商業的・非商業的農業利用に寄与することで、相当な固定資産税の優遇が受けられるようになった。この場合、固定資産税は周辺地域と同等の高額な市場価格でなく、カリフォルニア州内の灌漑農地と同程度の地価として評価されるよう定めた（Mazurek 2013）。地区に指定される1区画の面積は3エーカー（1.2ヘクタール）以内で、野菜や果物の生産もしくは鶏や家畜を飼育したり養蜂を行ったりすることが条件とされた。

図2 カリフォルニア州オークランド市内の農園。People's Groceryが運営。高速道路のインターチェンジのすぐ近くに立地している（2015年2月25日、筆者撮影）

ほどなく、サンフランシスコでは都市農業奨励地区に登録する土地がいくつも出てくるようになった。しかしながら、ロサンゼルスでは奨励地区に登録される土地が期待されたほど伸びなかった。Hurtado(2018)によれば、将来的な地価の変動によってより収益性の高い土地利用へ転用する機会を待つ地主や、一度農業的土地利用に定めることで長期的に他の利用へ転用が難しくなることを危惧した地主が多いとされる。社会的公正を目指して都市農業の発展に取り組んできた活動家やガーデナーたちにとって、期待したほど奨励地区は増えなかったものの、カリフォルニア州は同法の時限を延長し2029年まで維持されることとなった。なお、都市農業奨励地区およびそれと類似した地区の制定や予算化は、ルイジアナ州、ミズーリ州、ネヴァダ州でも実施されている(Bridges 2018)。

McClintock(2014)がカリフォルニア州オークランドの例で示したように、農地として利用されていた空き地は住宅開発の話が舞い込むと転用の圧力を受ける。また、その土地を誰が管理するかも大きな課題である。個人や団体による所有であれ、公有地であれ、都市にある農地が安定的に農業的な利用を持続し続けられるという保証はない(図2)。このような状況から農地を守るために、都市農業奨励ゾーン法は大きく寄与したといえる。Glowa(2017)はオークランドのガーデナーたちが土地へのアクセスや権利を求めて市政府や資本と交渉する過程を追っているが、今後も合衆国の各地で都市農業を維持していくためには、農地の制度的・組織的・法的な保障が肝要となってくるであろう。

5. おわりに

本稿では、アメリカ合衆国の都市において都市農業が増加する変化を追い、それが果たす役割や課題を検討し

てきた。都市に農地や農園が設置され、野菜や果実や花卉が生産されることは、緑地環境を確保し、新鮮な農産物を供給し、コミュニティ活動の拠点となるなどの意義が見出されてきた。また、都市に農地を設けてそれらを維持することで、自然に触れることができる美化的な側面があるだけでなく、都市の高温化を抑制する機能を果たし、地球温暖化軽減にも貢献している。

欧米諸国における都市農業は、グローバルに展開する多国籍アグリビジネスが主導する企業型アグリフードシステムと対の、持続可能なフードシステムの実践として認識される(McClintock 2014)。そのため、アメリカ合衆国の都市農業はローカルフード運動と密接なかかわりを持つ。その思想的期待感から、都市農業で得られた農産物が将来的には都市人口の食料供給を改善し、都市の自給率を高めるという論調も見られるが、現実に各都市の農地面積は小さいゆえに、都市住民全員を養うには絶対的に量が不十分なのが現状である。このため、「都市農業が貧困や食料供給の問題を解決する」という安易な主張は慎むべきである。

合衆国で都市農業を維持していくうえでは、いくつもの課題が残されている。都市農業はもともと開発需要の少ない荒廃地や空き地で展開してきたため、都市経済が活発になり開発の機運が高まると、都市の農地は開発に対する大きな障壁となる。なかでも、住宅地や商業地への開発需要が高まると、都市の農地は存続意義が強く問われるようになり、開発に向けて強い圧力を受けるようになる。言い換えれば、都市農業はジェントリフィケーションの波と表裏の関係となりうるのである。都市で農業が行われているのは、地域住民や地権者の理解が続いているか、農地からの転用圧力が小さいことを意味する。都市が成長を続け、住宅地や商業施設などの土地へ転換する方が利潤を生みだすとみなされた場合、都市の農地は転用の圧力に晒される。

21世紀に入って20年が経つ現在、合衆国の都市において都市農業はなくてはならないものとなりつつある。ローカルな農産物の生産と消費を重視する近年の合衆国において、都市農業は今後ますます維持・重視され、少しずつ増加してくるであろう。食料調達のため多くの土地を農地に転用した大戦期とは異なり、現在の都市農業は必ずしも人々を飢えから守るためだけにあるのではない。これまでに示したように、都市で農地を設けて農業を行うことは、販売目的であるなしにかかわらず、地域社会や経済や環境、そして地域に住む人々の健康に大きく寄与すると考えられているからである。これは、周辺地域に点在する小規模農家の生産とそれによって得られる農産物や食品の消費を支援するローカルフード運動が、めぐりめぐって都市住民という多くの人々にとってより近い空間でみられる実践へ変化していったといえるだろう。

全国的には合衆国も少しずつ高齢化が進んでおり、今

後は都市の農地や農業をアメニティとして再評価する動きが進むだろう。つまり、都市農業は作物を育てたり動物を飼育したりといった農の実践を通して人々が交流し、生きる楽しみを得る空間としても重視される傾向にある。昨今のコロナ渦の影響で、合衆国では菜園で野菜を育てる動きが急増している (Yu 2020)。この数十年で拡大を続けた都市農業は、都市における空き地の有効な転用や貧しい人々の食をよりよいものにする社会正義的な視点から実践されてきたが、それがより多くの人々に共有される新たな「コモンズ」としての役割を秘めているのである。

参考文献

- Bridges, M. (2018) "Growing Interest in Urban Agriculture" LegisBrief 26(36) (September 11, 2018). <https://www.ncsl.org/research/environment-and-natural-resources/growing-interest-in-urban-agriculture.aspx>
- Brown, P. L. (2018) "Kale, Not Jail: Urban Farming Nonprofit Helps Ex-Cons Re-enter Society" New York Times (May 17, 2018).
- Crawford, A. (2018) "Big Data Suggest Big Potential for Urban Farming." CityLab (February 15, 2018). <https://www.citylab.com/environment/2018/02/big-data-suggests-big-potential-for-urban-farming/552770/>
- Golden, S. (2013) "Urban Agriculture Impacts: Social, Health, and Economic: A Literature Review" UC Sustainable Agriculture Research and Education Program, Agricultural Sustainability Institute at UC Davis (November 13, 2013). <http://ucanr.edu/sites/CEprogramevaluation/files/215003.pdf>
- Glowa, M. (2017) Urban Agriculture, Food Justice, and Neoliberal Urbanization: Rebuilding the Institution of Property" In Alkon, A. H. and Guthman, J. Eds. The New Food Activism: Opposition, Cooperation, and Collective Action. University of California Press, Berkeley, pp. 232-256.
- Hannon, K. (2016) "Washington: The Ideal Place to Grow Older." New York Times (July 20, 2016).
- Hill, A. (2020) "Urban Agriculture in Detroit: A Long Tradition" In L. Campbell, A. Newman, S. Safransky, and T. Stallman. Eds. A People's Atlas of Detroit, Wayne University Press, Detroit pp.120-123.
- Hurtado, L. "L.A.'s Incentive for Urban Farming Fails to Take Root" CityLab (July 24, 2018) <https://www.citylab.com/environment/2018/07/las-incentive-for-urban-farming-fails-to-take-root/564149/>
- Mazurek, B (2013) "New California Law Breaks Ground for Urban Agriculture" KQED (October 4, 2013) <https://www.kqed.org/bayareabites/71843/new-california-law-breaks-ground-for-urban-farmers>
- McClintock, N. (2014) "Radical, reformist, and garden-variety neoliberal: coming to terms with urban agriculture's contradictions" Local Environment, 19(2), pp.147-171
- Popovitch, T. (2014) "10 American Cities Lead Urban Agriculture" AgFunderNews (AFN): <https://agfundernews.com/10-american-cities-lead-the-way-with-urban-agriculture-ordinances.html>
- Rangarajan, A, Riordan, M. and Schaffstall, S. (2019) "The Promise of Urban Agriculture: National Study of Commercial Farming in Urban Areas" Agricultural Marketing Service, United States Department of Agriculture (August 2019). <https://www.ams.usda.gov/publications/content/national-study-commercial-farming-urban-areas-summary-september-2019>
- Santo, R., Palmer, A., and Kim, B. (2016) "Vacant Lots to Vibrant Lots: A Review of the Benefits and Limitations of Urban Agriculture" Johns Hopkins Center for a Livable Future, May 2016. <https://clf.jhsph.edu/publications/vacant-lots-vibrant-plots-review-benefits-and-limitations-urban-agriculture>
- Voicu, I. and Been, V. (2008) "The Effect of Community Gardens on Neighboring Property Values." Real Estate Economics, 36 (2), pp. 241-283.
- WinklerPrins, A. M. G. A. Ed. (2017) Global Urban Agriculture, CABI, Boston.
- Yu, A. (2020) "Fearing Shortages, People are Planting More Vegetable Gardens" National Public Radio (March 27, 2020) <https://www.npr.org/sections/coronavirus-live-updates/2020/03/27/822514756/fearing-shortages-people-are-planting-more-vegetable-gardens>
- Zeza, A. and Tasciotti, L. (2010) "Fighting Poverty and Hunger: What Role for Urban Agriculture?" Policy Brief 10, Economic and Social Perspectives (August 2010). <http://www.fao.org/family-farming/detail/en/c/283453/>
- 齊藤真生子 (2017) 「米国における都市農業の動向」『国立国会図書館 調査及び立法考査局 レファレンス』 803、pp.103-120.
- 佐藤亮子 (2006) 『地域の味がまちをつくる—米国ファーマーズマーケットの挑戦』 岩波書店、東京。
- 二村太郎 (2010) 「ファーマーズマーケットからみたアメリカの地理」『新地理』 58(3)、pp. 50-55.
- 二村太郎 (2013) 「「ローカル」な資源の探求：アメリカ・ケンタッキー州におけるローカルフード運動の勃興」横山 智編『資源と生業の地理学』（ネイチャー・アンド・ソサエティ研究第4巻）海青社、大津、pp. 295-316.
- 二村太郎 (2015) 「人口減少下のデトロイトにおける都市農業の発展とその課題」『同志社アメリカ研究』 51、pp.47-65.
- 二村太郎 (2020) 「都市の農地利用」『現代地政学事典』 丸善出版、東京、pp. 216-217.